

平成18年度

環境活動レポート

E S C
Ecology Service Consultant

2007年10月



エスコ三ツ川株式会社

環境方針

環境理念

「地球環境の保全」「快適な生活・事業環境を常に維持すること」の両立は、私たちにとって大きな命題となっています。エスク三ツ川株式会社は、様々な視点から環境保全について考え、提案し、実践し、幅広く、総合的に環境事業を行います。創業以来60年、身近でかつ、深刻な『環境』問題に真摯に取り組み、事業を展開してきました。これからも、たゆみなく環境保全へのプロセスを積み上げて参ります。

行動指針

環境問題は、あらゆる角度から考察し、解決していき、問題に対し迅速対応、環境のダメージを最小限に抑える。環境保全のため、モラルをもって、スピーディーかつ丁寧に進めます。

- 1、省資源、省エネルギーを積極的に推進し、環境保全に努めます。
- 2、積極的にグリーン購入を推進することにより環境保全活動に寄与します。
- 3、国・地方自治体などの環境に関連する規制及び当社が同意したその他の要求事項の遵守に努めます。
- 4、環境管理活動の目的、目標及び施策を活動計画の中で明らかにし、全従業員がそれぞれの役割に応じて、創意をもって環境管理活動を推進します。
- 5、代表者による取組状況の評価と全体的な見直しの実施により、活動状況を確認し、改善及び是正を行い、施策を推進するとともに、環境マネジメントの維持、並びに継続的改善に努めます。
- 6、従業員に対する環境教育を計画的に実施し、環境保全に対する意識の向上に努めます。
- 7、環境方針は、すべての従業員に周知するとともに、社外の求めに応じ開示する。

制定日 平成18年6月25日

改正日 平成19年7月30日

大阪府大東市三箇4丁目18番18号

エスク三ツ川株式会社

代表取締役社長 三ツ川 卓生

印



1、事業活動の概要

1) 事業者名及び代表者名

エスク三ツ川株式会社 全社及びエスクリサイクルセンター
代表取締役社長 三ツ川 卓生

2) 事業概要

- ・【本社】大阪府大東市三箇4丁目18番18号
- ・【設立】昭和44年2月（創業 昭和25年4月）
- ・【資本金】300,000,000円
- ・【売上高】2,097.6百万円(2006年度39期実績)
- ・【従業員数】97名
- ・【事業年度】8月～7月
- ・【支店・営業所】
 - ・京田辺支店 京都府京田辺市薪茶屋前10-10ウェルス第2ビル
 - ・大阪支店 大阪府大阪市東淀川区東淡路1-3-1-104
 - ・神戸支店 兵庫県神戸市中央区相生町4丁目3-1ストーラビル703
 - ・東京営業所 東京都港区浜松町1丁目30番5号スクエアstudio1602
- ・【エスクリサイクルセンター】大阪府大東市御領4丁目10番4号
床面積:1,809㎡(第一工場、第二工場、第三工場)
 - (社)強化プラスチック協会加盟【関西地区 再資源化指定工場】産業廃棄物中間処理
 - 大阪府知事許可番号:第2720004374号
 - 許可年月日:平成18年3月30日
 - 許可の有効年月日:平成23年3月29日
 - 事業概要:廃プラスチック類(軟・硬質)燃料化、FRP再資源化
廃プラスチック、木くず、紙くず、繊維くずのRPF化

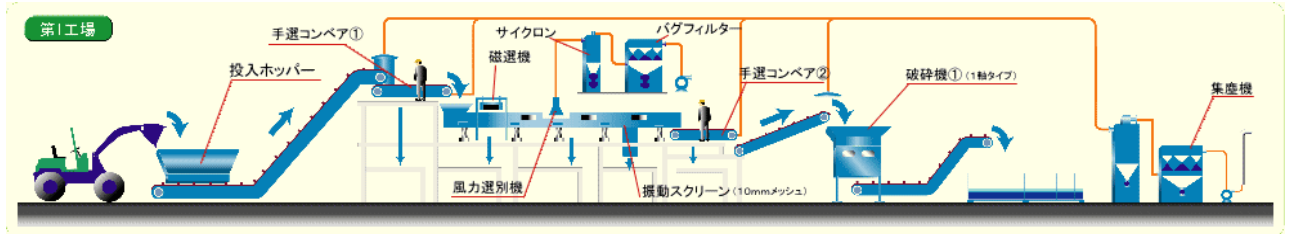
リサイクルセンターは、廃棄物の選別や、破砕、減容固化という処理を行っています。
減量・リサイクルに重点をおき、リサイクルしきれないものについては、適正処分のルートを確保し
排出量抑制のご提案も含め、廃棄物が環境にかける負荷の軽減を目指しています。

- 破砕処分:廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、ゴムくず、金属くず、ガラスくず
- RPF燃料化:廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず

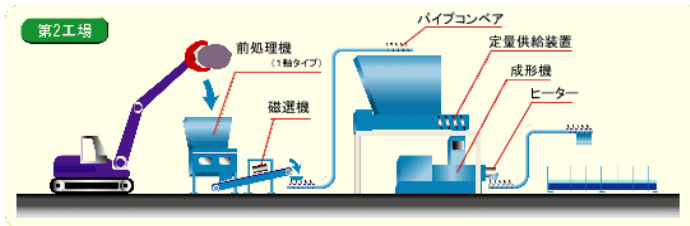


中間処理したものは、燃料化、セメント原燃料化、有価物、路盤材等にリサイクル化されます。

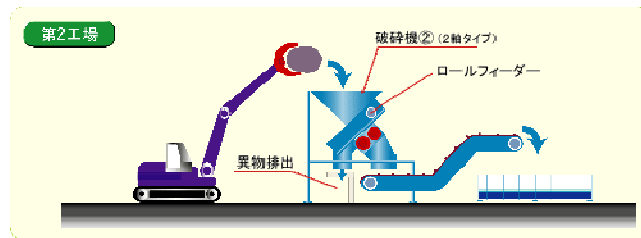
□選別・破碎処理プラント: 処理能力 4.8t/日



□破碎処理プラント: 処理能力 320m³/日 (木くず160t/日)



□減容固化処理プラント: 処理能力 200m³/日 (廃プラスチック類44t/日、木くず110t/日)



・【産業廃棄物収集運搬業】

■産業廃棄物収集運搬

- 大阪府知事許可番号:第2710004374号
- 許可年月日:平成14年5月10日
- 許可の有効年月日:平成19年5月9日
- 種類:1 燃え殻, 2 汚泥, 3 廃油, 4 廃酸, 5 廃アルカリ, 6 廃プラスチック類, 7 紙くず, 8 木くず
9 ゴムくず, 10 金属くず, 11 ガラスくず, 12 がれき類, 13 ばいじん
- 積替保管場所:大阪府大東市御領四丁目10番4
- 面積:166.42m²
- 保管上限:22.391m³
- 積み上げ高さ:1.65m

■特別管理産業廃棄物収集運搬

- 大阪府知事許可番号:第2760004374号
- 許可年月日:平成15年7月1日
- 許可の有効年月日:平成20年6月30日
- 種類:1 廃油, 2 廃酸, 3 廃アルカリ, 4 感染性産業廃棄物, 5 汚泥, 6 銻さい, 7 廃石綿等
8 ばいじん, 9 燃え殻
- 積替保管場所:大阪府大東市御領四丁目10番4
- 面積:135.99m²
- 保管上限:8.208m³
- 積み上げ高さ:1.2m

●車両一覧

- | | | |
|---------------|-----------------|------------------|
| ・10tダンプ車 1台 | ・10tアームコンテナ車 4台 | ・10tブローア車 1台 |
| ・10tバキューム車 2台 | ・7tアームコンテナ車 3台 | ・4t平ボディ車 1台 |
| ・4tバキューム車 8台 | ・4tアームコンテナ車 1台 | ・4tロールオンユニック車 1台 |
| ・2tバキューム車 3台 | ・2tアームコンテナ車 1台 | ・4tキャブオーバ車 1台 |
| ・4t冷蔵冷凍車 1台 | ・3t冷蔵冷凍車 1台 | ・2t冷蔵冷凍車 1台 |
| | | ・4tパッカー車 2台 |

・【処理実績】

- 収集運搬量:16,471.27t
- 中間処理量:7,722.61t ※2006年度(2006年8月～2007年7月)実績。

・【廃棄物処理料金】 御見積承ります

3) 事業の内容

- | | |
|-----------------|---------------|
| ・産業廃棄物中間処理業(再生) | ・下水管渠高圧洗浄 |
| ・産業廃棄物収集運搬業 | ・下水管渠カメラ調査 |
| ・特別管理収集運搬業 | ・管渠更正工事 |
| ・感染性廃棄物収集運搬業 | ・浄化槽清掃、保守点検業務 |
| ・飲料水水質検査業 | ・給排水衛生設備工事 |
| ・濃度計量証明業 | ・排水処理施設管理 |
| ・環境分析、有害物質分析 | ・管工事 |
| ・飲料水貯水槽清掃業務 | ・水道施設工事 |
| ・衛生害虫防除業務 | ・土木工事 |
| ・警備保全業務 | |



産業廃棄物収集運搬業許可取得一覧表

◎：積替えを含む ○：積替えを含まない

平成19年9月30日

都道府県	許可番号	許可年月日	許可有効期限	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	廃プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	ゴムくず	金属くず	ガラスくず	鉱さい	ばいじん	がれき類
大阪府	第 2710004374 号	平成19年6月8日	平成24年5月9日	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	◎
大阪市	第 6600004374 号	平成19年5月23日	平成24年4月30日	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○		○	○
東大阪市	第 6800004374 号	平成17年7月21日	平成22年7月20日	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○
堺市	第 6700004374 号	平成17年4月4日	平成22年2月13日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
高槻市	第10600004374 号	平成19年5月30日	平成24年5月9日	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○
京都府	第 2600004374 号	平成18年6月22日	平成23年4月29日		○	○	○	○	○	○	○	○		○	○			
京都市	第 6502004374 号	平成17年4月7日	平成21年3月31日		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
兵庫県	第 2803004374 号	平成18年5月13日	平成23年5月12日	○	○	○	○	○	○					○	○		○	○
神戸市	第 6900004374 号	平成15年12月1日	平成20年11月30日	○	○				○	○	○			○	○	○	○	○
姫路市	第 7003004374 号	平成15年8月30日	平成20年8月29日		○				○		○			○	○			
尼崎市	第 7107004374 号	平成18年3月14日	平成23年3月13日		○				○	○	○	○		○	○			
西宮市	第 9903004374 号	平成18年5月13日	平成23年5月12日	○	○	○	○	○	○					○	○		○	
奈良県	第 2900004374 号	平成16年11月19日	平成21年11月18日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
奈良市	第 10202004374 号	平成16年11月19日	平成21年11月18日	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
三重県	第 2400004374 号	平成17年3月16日	平成21年12月19日		○*	○	○	○	○	○	○	○		○	○			○
和歌山県	第 3000004374 号	平成18年11月16日	平成23年11月15日		○	○	○	○	○	○	○			○	○			
和歌山市	第 7200004374 号	平成17年3月8日	平成22年3月7日		○	○			○					○	○			
滋賀県	第 2501004374 号	平成16年3月15日	平成21年3月14日	○	○	○*	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○
福井県	第 1802004374 号	平成16年12月12日	平成21年12月11日	○	○				○								○	○
岡山県	第 3302004374 号	平成19年1月17日	平成24年1月12日	○	○				○		○		○	○	○			○
徳島県	第 3600004374 号	平成18年12月21日	平成23年12月20日						○					○	○			

※この許可品目については制限がある為、許可証を参照



特別管理産業廃棄物収集運搬業許可取得一覧表

◎：積替えを含む

○：積替えを含まない

平成19年9月30日

都道府県	許可番号	許可年月日	許可有効期限	廃油	廃酸	廃アルカリ	汚泥	廃石綿等	鉱さい	燃え殻	ばいじん	産業廃棄物 感染性	引火性廃油	腐食性廃酸	腐食性 廃アルカリ
大阪府	第 2760004374 号	平成15年7月1日	平成20年6月30日	○	○	○	○	◎	○	○	○	○			
大阪市	第 6650004374 号	平成15年7月1日	平成20年6月30日	○	○	○	○	○				○			
東大阪市	第 6850004374 号	平成15年7月1日	平成20年6月30日				○					○			
堺市	第 6750004374 号	平成15年7月1日	平成20年6月30日					○				○			
高槻市	第 10650004374 号	平成15年7月1日	平成20年6月30日	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
京都府	第 02650004374 号	平成19年5月18日	平成20年6月30日			○*		○				○			
京都市	第 6552004374 号	平成19年6月12日	平成20年7月22日					○				○			
兵庫県	第 2853004374 号	平成15年7月9日	平成20年7月8日	○	○	○	○	○				○			
尼崎市	第 07157004374 号	平成17年8月16日	平成22年8月15日	○	○	○						○			
神戸市	第 6950004374 号	平成16年8月10日	平成21年8月9日	○	○	○	○	○				○			
姫路市	第 7053004374 号	平成15年10月5日	平成20年10月4日								○				
西宮市	第 9953004374 号	平成15年7月9日	平成20年7月8日	○	○	○	○	○				○			
奈良県	第 2950004374 号	平成16年6月25日	平成21年6月24日									○			
奈良市	第 10252004374 号	平成16年6月25日	平成21年6月24日		○	○						○			
三重県	第 2450004374 号	平成19年9月10日	平成21年1月10日	○*	○*	○*	○*	○			○*				
滋賀県	第 2551004374 号	平成16年2月1日	平成21年1月31日					○				○			
和歌山市	第 7250004374 号	平成16年4月28日	平成21年4月27日		○	○						○			
岡山県	第 3352004374 号	平成15年8月6日	平成20年8月5日					○							
神奈川県	第 1453004374 号	平成15年10月1日	平成20年9月30日		○*	○*	○*		○*	○*	○*		○*	○*	○*
相模原市	第 9850004374 号	平成15年10月1日	平成20年9月30日		○*	○*	○*		○*	○*	○*		○*	○*	○*

※この許可品目については制限がある為、許可証を参照



●主な加盟団体

- 社団法人 強化プラスチック協会JRPS会員証
- 社団法人 全国産業廃棄物連合会
- 社団法人 大阪府産業廃棄物協会

- 社団法人 大阪商工協会会議所
- 社団法人 大阪府環境水質指導協会

●許可(一部)

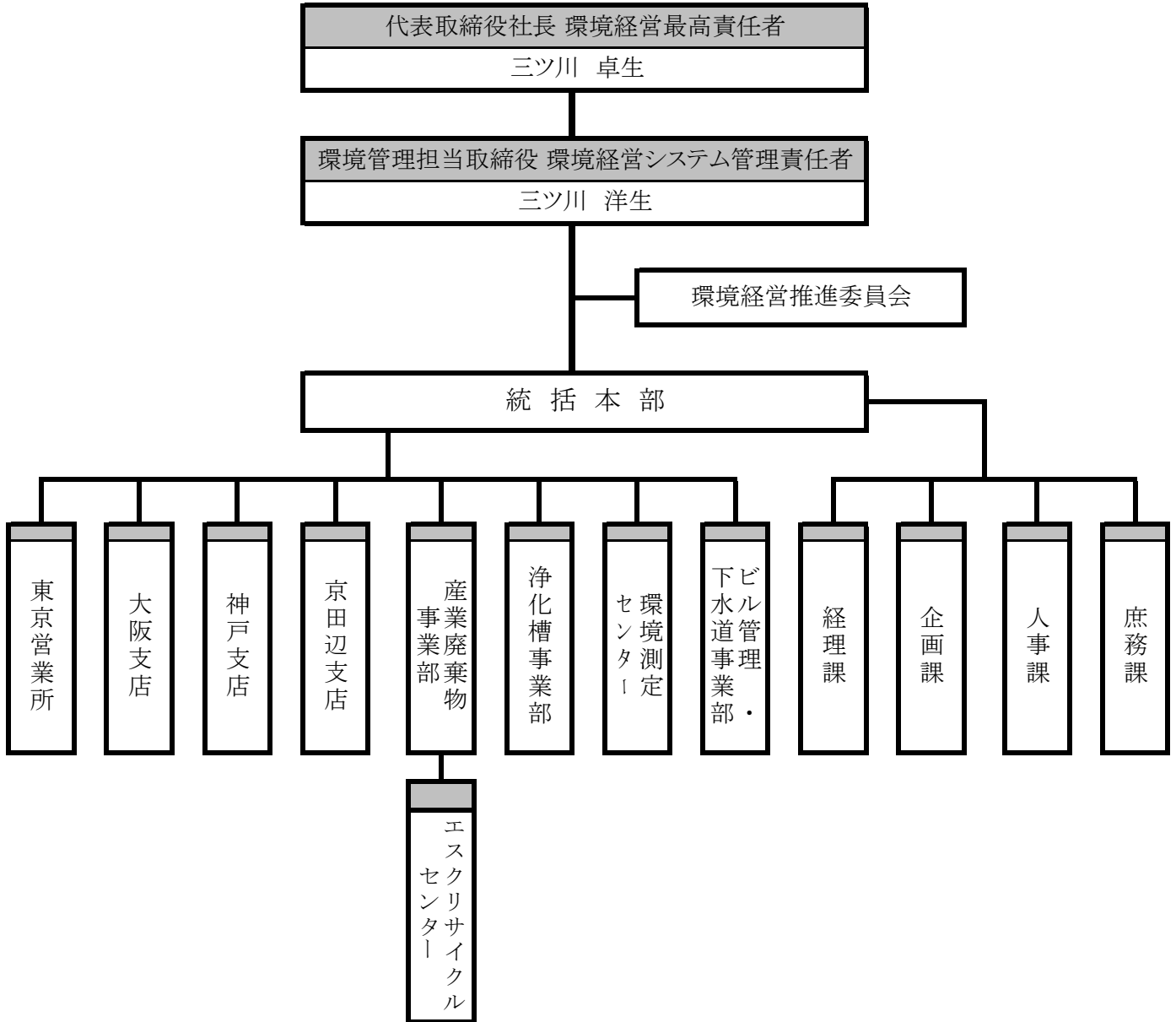
- ・特別管理産業廃棄物収集運搬業許可証
- ・産業廃棄物収集運搬業許可証
- ・一般廃棄物収集運搬業許可証
- ・廃棄物取扱許可証(し尿収集運搬)
- ・一般廃棄物処理業(浄化槽汚泥)
- ・浄化槽清掃業許可証
- ・浄化槽汚泥搬入
- ・浄化槽保守点検業登録証
- ・浄化槽保守点検業業者登録証
- ・建築物飲料水貯水槽清掃業登録証明書
- ・建築物飲料水水質検査業登録証明書
- ・計量証明事業登録証(濃度、質量)
- ・厚生労働大臣 指定水質検査機関
- ・一般建設業許可
- ・排水設備工事指定業者
- ・指定排水装置工事事業者
- ・一般貨物自動車運送

●沿革

- ・昭和24年4月 個人営業から独立。
- ・昭和25年4月 三ツ川工業所を開設。
- ・昭和31年7月 大阪府知事浄化槽清掃許可取得。
- ・昭和44年2月 三ツ川工業所を分離し、株式会社三ツ川興産設立。資本金200万円。浄化槽維持管理・浄化槽埋設工事及び廃棄物の一貫処理業務を行う。
- ・昭和47年1月 下水道浚渫工事部門増設。資本金400万円に増資。
- ・昭和48年10月 産業廃棄物処理業部門新設。産業廃棄物最終処分許可取得。
- ・昭和48年12月 資本金800万円に増資。
- ・昭和49年4月 建設業部門新設。一般建設業許可取得、管工事業を開業。
- ・昭和49年9月 資本金1,000万円に増資。
- ・昭和51年4月 合併処理浄化槽維持管理及び設計施工部門新設。土木工事業を開業。資本金3,200万円に増資。
- ・昭和53年12月 濃度計量証明事業部門を新設。
- ・昭和54年10月 三ツ川工業株式会社に社名変更。
- ・昭和55年8月 新社屋落成。事業統括本部設立。汚泥再生処理プラント開発。
- ・昭和55年11月 資本金4,400万円に増資。
- ・昭和56年4月 浚渫工事業、とび・土木工事業を開業。
- ・昭和57年11月 産業廃棄物処理業保管施設を確保。
- ・昭和58年3月 建設業許可変更、特定建設業許可取得。
- ・昭和58年5月 三ツ川グループ発足。
- ・昭和62年3月 資本金6,800万円に増資。
- ・平成元年9月 資本金8,000万円に増資。
- ・平成元年11月 創立40周年を機に、エスク三ツ川株式会社に社名変更。医療廃棄物処理部門を新設。
- ・平成8年12月 資本金9,000万円に増資。
- ・平成13年3月 産業廃棄物リサイクル施設を開設。(エスクリサイクルセンター)
- ・平成14年1月 資本金1億5,000万円に増資。
- ・平成15年4月 資本金3億円に増資。
- ・平成16年1月 厚生労働大臣より、水道法第20条、水道検査機関に指定。
- ・平成16年7月 エスクリサイクルセンター増設。
- ・平成19年3月 エコアクション21認証登録



環境経営システム運営組織



■ 環境経営推進委員会

□ スタッフ 岡屋敷取締役、松浦取締役、中島取締役、三ツ川取締役、小川

■ 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

【責任者】 取締役 三ツ川 洋生

【担当者】 統括本部 企画課 小川 勝利

【連絡先】 電話 072-871-1065

FAX 072-875-4176

E-mail info@esc-mitsukawa.co.jp

URL <http://www.esc-mitsukawa.co.jp>



環境経営システム組織の役割

役職	役割・責任・権限
代表取締役	<input type="checkbox"/> 環境経営に関する総括責任 <input type="checkbox"/> 環境経営システムの実施及び管理に必要な人、設備、費用、時間能技術者を用意 <input type="checkbox"/> 環境管理責任者を任命 <input type="checkbox"/> 環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 <input type="checkbox"/> 環境目標の設定を承認 <input type="checkbox"/> 代表者による全体の評価と見直しを実施
環境システム管理責任者	<input type="checkbox"/> 環境経営システムを構築し、実施し、管理 <input type="checkbox"/> 法規制等の要求事項登録簿を承認 <input type="checkbox"/> 環境活動実施計画書を承認 <input type="checkbox"/> 環境活動の取組結果を代表者へ報告
環境経営推進委員会	<input type="checkbox"/> 環境管理責任者、EA21推進会議の事務局 <input type="checkbox"/> 環境への負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 <input type="checkbox"/> 環境関連法規等チェックリストの作成 <input type="checkbox"/> 環境目標・環境活動実施計画書原案の作成 <input type="checkbox"/> 環境活動実施計画の実績集計 <input type="checkbox"/> 環境関連の外部コミュニケーションの窓口
各部門長	<input type="checkbox"/> 自部門に於ける環境経営システムの実施 <input type="checkbox"/> 自部門に於ける環境方針の周知 <input type="checkbox"/> 自部門の従業員に対する教育訓練の実施 <input type="checkbox"/> 自部門に関連する環境目標及び環境活動計画の実施及び達成状況の報告 <input type="checkbox"/> 特定された項目の手順書作成及び運用管理 <input type="checkbox"/> 自部門の特定された緊急事態への対応のための手順書作成、テスト、訓練、記録 <input type="checkbox"/> 自部門の問題点の発見、是正、予防処置
全従業員	<input type="checkbox"/> 環境方針を理解し、環境への取組の重要性を自覚する <input type="checkbox"/> 決められた事を守り、実行し、自主的且つ積極的に環境活動へ参加する



2、環境目標とその実績

2.1 環境目標

1) 環境負荷低減等のための目標

2006年度の実績を元に環境への負荷の現状と取組状況のチェック結果を検討し、中期計画の見直しを検討した。先期と同様、環境目標を変えず、総エネルギー投入量、温室効果ガス排出量、廃棄物処分量、水資源投入量、総物質投入量の削減に取り組むことにした。

環境保全の取組として、事業活動へのインプットに関する項目、事業活動からのアウトプットに関する項目、環境経営システムに関する項目に対し、取組こととした。

当社の環境負荷低減のための目標は次の通りである。

環境負荷低減目標

※目標値は前年度に対する値である。

項目	単位	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度
総エネルギー投入量削減	MJ	20,276,544	19,871,014	19,473,593	19,084,121
売上高当たり	kg/M円	2%減	2%減	2%減	2%減
温室効果ガス(二酸化炭素)排出量削減	kg	1,146,691	1,123,757	1,101,282	1,079,256
売上高当たり	kg/M円	2%減	2%減	2%減	2%減
一般廃棄物処分量削減	kg	3,303	3,237	3,172	3,108
総取扱量当たり	kg/kg	2%減	2%減	2%減	2%減
水使用量削減	kg	14,512	14,367	14,224	14,081
従業員当たり	m ³ /人	1%減	1%減	1%減	1%減

2.2 環境への負荷実績

□2006年8月から2007年7月までの1年間の環境負荷実績

昨年と同様の取組とし、目標値を軌道修正しています。

当社の業務内容から環境負荷として、総エネルギー投入量、温室効果ガス排出量、廃棄物等総排出量及び廃棄物最終処分量、水源投入量、総物質投入量が該当する。これらのことより環境負荷として数値で表したものが別紙のコア指標とサブ指標である。

当社の環境負荷の概要は次の通りである。

- ・ 事業拡大に伴い使用燃料の増加は免れない事実ではあるが、ドライバーにはアイドリングストップの実施も徹底し、効率運転を目指し燃費の向上を図る。収集運搬システムにおける環境配慮及び効率化を上げて行く為、新システムの導入し、作業時間や待機時間、走行距離の短縮を図る。
- ・ 電気使用量については、不要な照明の消灯、使用していない電気機器はコンセントから抜く。空調設備は室内温度設定を標準(夏季28℃冬季20℃)に設定する。
- ・ 昨年同様、分別回収を積極的に行っている。



コア指標

インプット項目	単位	2006年
総エネルギー投入量	MJ	20,690,351
産廃取扱量当たり	MJ/t	699.76
売上高当たり	MJ/百万円	9,864
従業員当たり	MJ/人	215,524
床面積当たり	MJ/m ²	7,797
総物質投入量当たり	kg	1,622,392
産廃取扱量当たり	kg/t	54.87
売上高当たり	kg/百万円	773
従業員当たり	kg/人	16,900
床面積当たり	kg/m ²	611
水資源投入量	m ³	14,659
産廃取扱量当たり	m ³ /t	0.50
売上高当たり	m ³ /百万円	6.99
従業員当たり	m ³ /人	152.70
床面積当たり	m ³ /m ²	5.52

サブ指標

インプット項目	単位	2006年
総エネルギー投入量		
購入電力	MJ	8,234,257
化石燃料	MJ	12,456,095
総物質投入量		
資源投入量	t	1,622
循環資源投入量	t	0.01
水資源投入量		
上水道	m ³	14,659

コア指標

アウトプット項目	単位	2006年
温室効果ガス排出量CO2換算	kg	1,271,630
産廃取扱量当たり	kg/t	43.01
売上高当たり	kg/百万円	606
従業員当たり	kg/人	13,246
床面積当たり	kg/m ²	479.21
廃棄物最終処分量	kg	2,870,510
産廃取扱量当たり	kg/t	97.08
売上高当たり	kg/百万円	1,368
従業員当たり	kg/人	29,901
床面積当たり	kg/m ²	1,082
総排水量	m ³	14,659
産廃取扱量当たり	m ³ /t	0.50
売上高当たり	m ³ /百万円	6.99
従業員当たり	m ³ /人	152.70
床面積当たり	m ³ /m ²	5.52

サブ指標

アウトプット項目	単位	2006年
温室効果ガス排出量-CO2換算		
二酸化炭素	kg	1,170,093
メタン	kg	4,230
一酸化二窒素	kg	97,307
総廃棄物物		
再生利用	t	2,504
単純焼却	t	2.79
最終処分量	t	2,871
総排水量		
下水道	m ³	506



※環境負荷、コア指標・サブ指標項目の内訳は上記の通りである。

2、環境目標とその実績

2.3 環境への取組状況

1) 環境保全の取組チェック結果

新EA21の環境保全の取組の自己チェックに準じて環境への取組について自己チェックした結果は次の通りである。

- ・ 当社は、事業活動からのアウトプットに関する項目に比べ事業活動へのインプットに関する項目への取組が遅れている。
- ・ 当社の業務である廃棄物のリサイクル及び適正処理に関して実施度合いは比較的進んでいる。
- ・ 当社は、事業活動へのインプットに関わる項目の実施度合いが低い。比率的に見ると、省エネルギー、新エネルギー使用に関しては、課題が大きい。
- ・ 当社は、エコビジネス、技術開発、国際協力及び海外事業、投資、融資等の業務を行っていない。以下、取組チェック結果を次に示す。

■ 表の見方

自社に関係する環境保全に関する個々の施策毎に、概ね実施している場合は2点、一部実施している場合は1点、未実施の場合は0点として、各施策毎に集計し、環境保全に関する施策の実施度合いを示した。

また、各取組チェック項目の効果に応じ、3点～1点の重み付けを行った。自社に関する施策を全て、概ね実施している場合は、施策実施度合い100%となる。

環境保全の取組チェック結果

施策	チェック結果の点数	満点の場合の点数	施策実施度合(%)
1、事業活動へのインプットに関する項目			
1) 省エネルギー、新エネルギー使用の拡大	10	64	16%
2) 省資源、グリーン購入	9	46	20%
3) 節水、水の効率利用	2	20	10%
小計	21	130	16%
2、事業活動からのアウトプットに関する項目			
1) 二酸化炭素の排出抑制、大気汚染の防止	25	54	46%
2) 化学物質対策	60	90	67%
3) 製品の開発・設計等における環境配慮	54	72	75%
4) 廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理	35	76	46%
5) 排水処理	21	42	50%
6) 輸送に伴う環境負荷の低減	48	54	89%
小計	243	388	63%
3、環境経営システムに関わる項目			
1) 環境保全のための仕組み・体制の整備	39	84	46%
2) 環境教育、環境保全活動の推奨等	20	52	38%
3) 情報提供、社会貢献、地球の環境保全	30	60	50%
4) 環境ビジネス、技術開発	18	42	43%
5) 国際協力及び海外事業における配慮	—	—	
小計	107	238	45%
合計	371	756	49%



2、環境目標とその実績

2.3 環境への負荷実績

2) 環境保全に重大な効果がある項目の実施状況

自己チェックした取組項目のうち環境保全に重大な効果がある項目の実施状況次の通りである。(効果3点の項目)

施 策	概ね実施 項目数	一部実施 項目数	未実施 項目数
1、事業活動へのインプットに関する項目			
1) 省エネルギー、新エネルギー使用の拡大	0	1	6
2) 省資源、グリーン購入	0	1	3
3) 節水、水の効率利用	0	0	0
小 計	0	2	9
2、事業活動からのアウトプットに関する項目			
1) 二酸化炭素の排出抑制、大気汚染の防止	0	3	0
2) 化学物質対策	5	10	0
3) 製品の開発・設計等における環境配慮	6	6	0
4) 廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理	0	7	1
5) 廃水処理	1	5	1
6) 輸送に伴う環境負荷の低減	4	4	0
小 計	16	35	2
3、環境経営システムに関わる項目			
1) 環境保全のための仕組み・体制の整備	0	11	3
2) 環境教育、環境保全活動の推奨等	1	4	3
3) 情報提供、社会貢献、地球の環境保全	1	7	2
4) 環境ビジネス、技術開発	2	2	3
5) 国際協力及び海外事業における配慮	0	0	0
小 計	4	24	11
合 計	20	61	22

※環境保全に重大な効果がある項目の実施状況

- ・ 環境保全に重大な効果がある項目については、システム導入を検討する。
- ・ 環境経営システムに関わる項目は、少ない投資で実現可能であるので、即実施する。



3、主要な環境活動計画の内容

1) 総エネルギー投入量、温室効果ガス排出量削減

電力の抑制

- ① 室内空調は、夏は28度±1度、冬は20度±1度とする。
- ② 電灯を消費電力の少ないものにする。
- ③ 夏は光を極力遮断し冷房効率を上げるようにする。
- ④ 冬は積極的に昼光を取り入れる。
- ⑤ 昼休みの照明消灯(減灯)及びパソコンは極力待機電力にする。
- ⑥ 省エネタイプのOA機器の導入
- ⑦ リサイクルセンターではプラント、重機、照明に関して電力消費量が多い為、こまめに消すようにする。

2) 紙使用量削減(総物質投入量削減)

- ① 縮小コピー、裏紙使用の採用
- ② ミスした紙は裏面をメモ用紙として使用。
- ③ 書類の電子化。

廃棄物(一般廃棄物)最終処分量削減

- ① 紙類の分別回収による資源化
- ② 分別回収による資源化

3) 水質源投入量削減

- ① トイレ等の水量を最小にする。
- ② こまめに節水する。

4) 自動車燃料の効率化

- ① アイドリングをせず、アクセルむらのない運転の推進
- ② 社用車の効率的な運転の推進
- ③ 燃費のよい車両の選定を行う。
- ④ 急発進・急加速をしない優しい運転をする。
- ⑤ 重機の効率的な使用。
- ⑥ 各車両ごとの燃料使用量を把握する。
- ⑦ 運行日報を付け効率よく車両運行をする。

5) その他

環境保全取組実施率向上

(今年度:環境経営システムに関わる項目に重点を置く)

- ① 環境保全のための仕組み・体制の整備、環境教育、環境保全活動の推奨等のマニュアル類作成
- ② 産業廃棄物処理またはその付随する法律に則り適正に処理を推進する。
- ③ 環境に配慮した作業方法の提案活動
- ④ 積極的にグリーン購入を推進することにより環境保全活動に寄与する。
 - ・グリーン購入法適合商品、エコマーク、グリーンマークの商品を検討する。
 - ・コピー用紙は再生紙を使用
 - ・定期的(年2回)に、ECO文具と称してセットにし、営業推進用にて活用



4、環境への取組結果の評価

今年度の環境保全活動が終了し、社長と環境管理担当部門が環境への取組結果の評価を行った。
当社における環境目標と実績は次の通りです。

□環境活動実施計画

項 目		2005年	2006年			2007年
		(基準)	目標	実績	評価	目標修正
①購入電力の削減	kWh/年	804,939	788,840	837,666	未達成	820,913
	目標削減率(%)		98%	104%		98%
②一般廃棄物の削減	kg/年	2,693	2,558	3,370	未達成	3,303
	目標削減率(%)		95%	125%		98%
③水道水の削減	m ³ /年	15,662	15,192	14,659	達成	14,512
	目標削減率(%)		97%	94%		99%
④作業車両の燃費向上	km/L	4.16	4.28	4.37	達成	4.46
	目標向上率(%)		103%	105%		102%
⑤二酸化炭素排出量の削減	kg-CO ₂ /年	1,290,028	1,264,227	1,170,093	達成	1,158,392
	目標削減率(%)		98%	91%		99%
⑥環境保全取組実施向上	756点/年	350	361	371	達成	378
	目標向上率(%)		103%	106%		102%

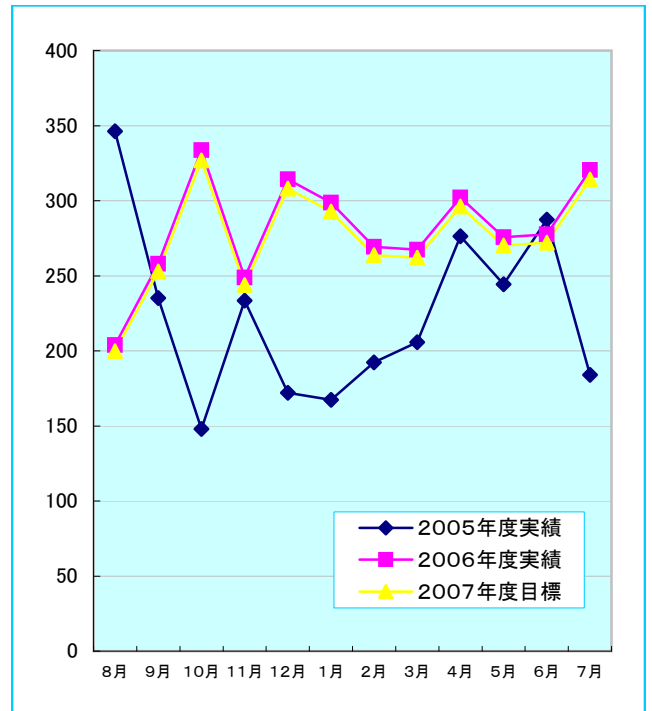
□2006年取組の評価・対策

推進項目	目標達成手段	目標と実績	評 価
①電力の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・昼休みの消灯 ・冷房28℃、暖房20℃ ・リサイクルセンター工場内の電力消費量 プラント、重機、照明をこまめに消す 	目標 98% 実績 104%	エアコンの温度設定の理解が浸透し徐々に効果が出てきた。窓側の席は遮光フィルムを取付温度をコントロールする。
②一般廃棄物の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・裏紙の利用 ・ペーパーレス化への取組 	目標 95% 実績 125%	ゴミの分別化を継続的に推進し、ペーパーレス化を進め、社内メールを積極的に活用する。
③水道水の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・節水の呼びかけ ・水圧量を落とし使用 	目標 97% 実績 94%	例年よりは使用量は減ってきているが物理的に削減方法を検討する。
④作業車両の燃費向上	<ul style="list-style-type: none"> ・アイドリングストップ ・急加速、急停止の防止 	目標 103% 実績 105%	取組指導が徹底せれている。燃料の高騰もあり、引き続きアイドリングの中止等、燃費向上に努めていく。
⑤二酸化炭素排出量の削減	<ul style="list-style-type: none"> ・アイドリングストップ ・急加速、急停止の防止 	目標 98% 実績 91%	作業車両の燃費向上と同じく、指導の徹底により、排出量は削減出来ている。メタン、一酸化二窒素排出量のデータ収集も行い、環境にやさしい企業を目指す取組をより一層強化させていく。
⑥環境保全取組実施向上	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入の推進 ・取組体制の整備、マニュアル化 	目標 103% 実績 106%	省エネの実施より、環境の取組が徐々に成果を出している。再度、取組のチェックの基準を各事業部に通達する。



■一般廃棄物排出状況

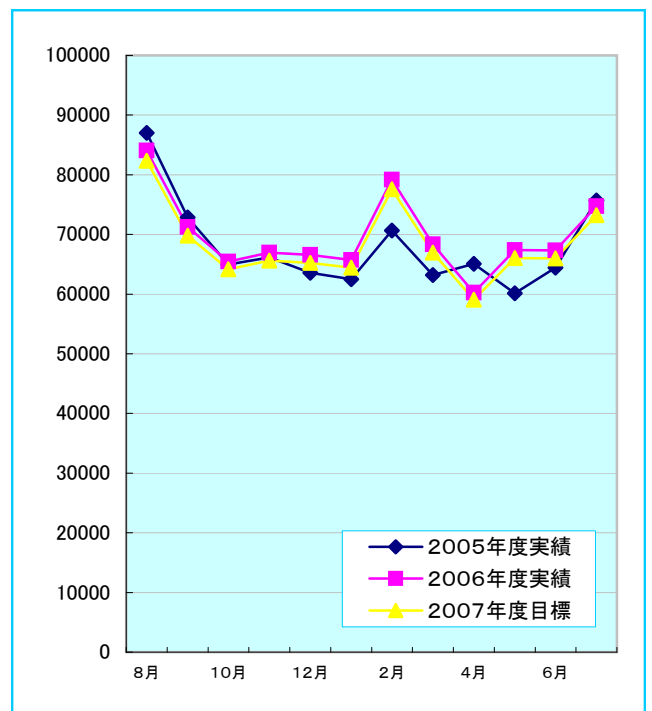
月	年	2005年度実績	2006年度実績	2007年度目標
8月		346.3kg	203.9kg	199.8kg
9月		235.1kg	258.0kg	252.8kg
10月		147.9kg	333.6kg	326.9kg
11月		233.5kg	248.9kg	243.9kg
12月		172.1kg	314.3kg	308.0kg
1月		167.4kg	298.8kg	292.8kg
2月		192.4kg	269.2kg	263.8kg
3月		205.8kg	267.4kg	262.1kg
4月		276.3kg	302.2kg	296.2kg
5月		244.3kg	275.7kg	270.2kg
6月		287.4kg	277.7kg	272.1kg
7月		184.0kg	320.4kg	314.0kg
合計		2,692.5kg	3,370.1kg	3,302.7kg



※ 2007年度目標値 前年同比:98%

■電力使用状況

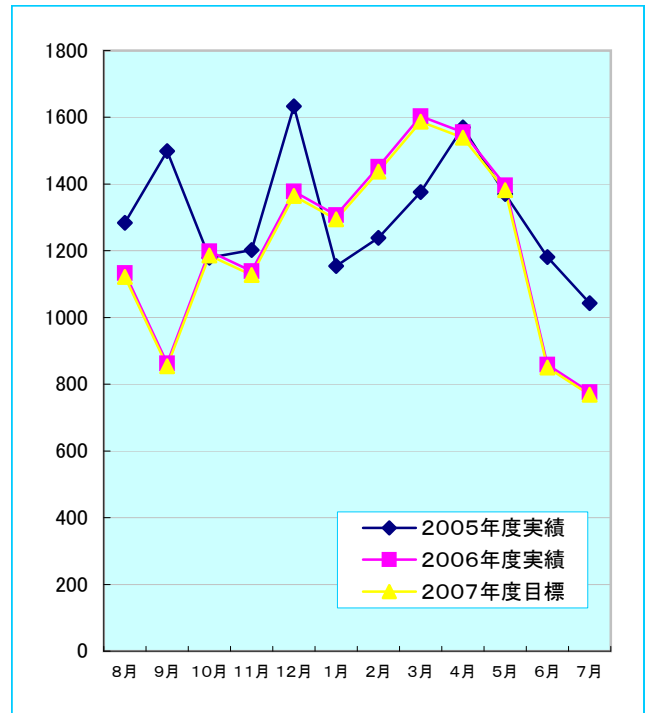
月	年	2005年度実績	2006年度実績	2007年度目標
8月		87,042.0kw	84,057.0kw	82,375.9kw
9月		72,862.0kw	71,231.0kw	69,806.4kw
10月		64,992.0kw	65,466.0kw	64,156.7kw
11月		66,160.0kw	66,960.0kw	65,620.8kw
12月		63,559.0kw	66,575.0kw	65,243.5kw
1月		62,516.0kw	65,723.0kw	64,408.5kw
2月		70,629.0kw	79,173.0kw	77,589.5kw
3月		63,213.0kw	68,336.0kw	66,969.3kw
4月		65,056.0kw	60,256.0kw	59,050.9kw
5月		60,152.0kw	67,368.0kw	66,020.6kw
6月		64,410.0kw	67,352.0kw	66,005.0kw
7月		75,702.0kw	74,719.0kw	73,224.6kw
合計		816,293.0kw	837,216.0kw	820,471.7kw



※ 2007年度目標値 前年同比:98%

■水道消費状況

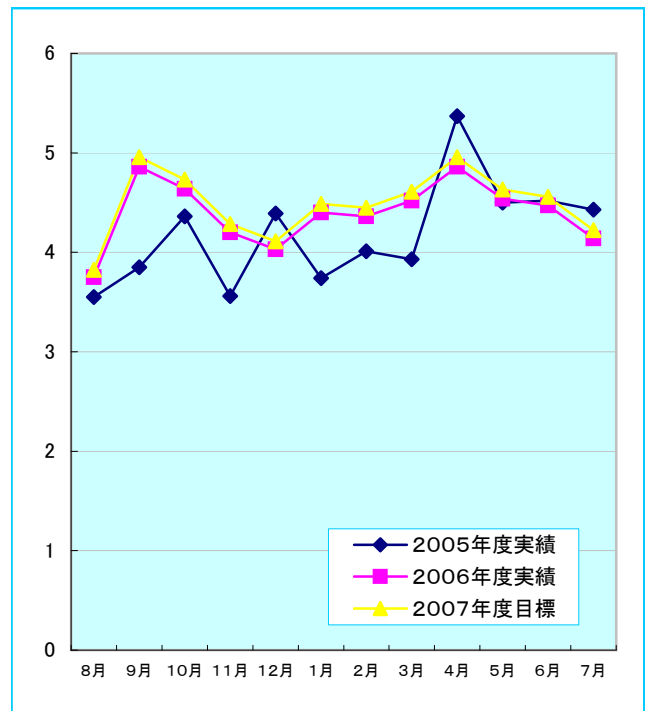
月 \ 年	2005年度実績	2006年度実績	2007年度目標
8月	1,284 ^{m³}	1,133 ^{m³}	1,122 ^{m³}
9月	1,499 ^{m³}	863 ^{m³}	854 ^{m³}
10月	1,179 ^{m³}	1,198 ^{m³}	1,186 ^{m³}
11月	1,202 ^{m³}	1,139 ^{m³}	1,128 ^{m³}
12月	1,633 ^{m³}	1,378 ^{m³}	1,364 ^{m³}
1月	1,154 ^{m³}	1,307 ^{m³}	1,294 ^{m³}
2月	1,239 ^{m³}	1,452 ^{m³}	1,437 ^{m³}
3月	1,376 ^{m³}	1,603 ^{m³}	1,587 ^{m³}
4月	1,570 ^{m³}	1,555 ^{m³}	1,539 ^{m³}
5月	1,370 ^{m³}	1,396 ^{m³}	1,382 ^{m³}
6月	1,181 ^{m³}	859 ^{m³}	850 ^{m³}
7月	1,043 ^{m³}	776 ^{m³}	768 ^{m³}
合計	15,730 ^{m³}	14,659 ^{m³}	14,512 ^{m³}



※ 2007年度目標値 前年同比:99%

■車両燃費状況

月 \ 年	2005年度実績	2006年度実績	2007年度目標
8月	3.55L	3.75L	3.83L
9月	3.85L	4.86L	4.96L
10月	4.36L	4.64L	4.73L
11月	3.56L	4.20L	4.28L
12月	4.39L	4.03L	4.11L
1月	3.74L	4.40L	4.49L
2月	4.01L	4.36L	4.45L
3月	3.93L	4.52L	4.61L
4月	5.37L	4.86L	4.96L
5月	4.50L	4.54L	4.63L
6月	4.52L	4.47L	4.56L
7月	4.43L	4.14L	4.22L
平均燃費	4.18L	4.40L	4.49L



※ 2007年度目標値 前年同比:102%

5、環境関連法規への違反、訴訟等の有無

適用される主な法規制の遵守状況

2006年 7月 末日における法遵守状況結果

・年1回定期評価実施

弊社に適用される主な法規制等は次の通りです。

法規制等の名称	該当する要求事項	該当する設備・項目	確認事項
廃棄物処理法	<input type="checkbox"/> 収集業者の許可証確認 (写し保管)	一般廃棄物の排出	許可証
	<input type="checkbox"/> 委託処理業者との契約. マニフェスト(B2、D、E)	産業廃棄物の排出	契約書、マニフェスト
	<input type="checkbox"/> 保管基準・掲示板を設けること (60cm×60cm以上)	中間処理施設	許可証
	<input type="checkbox"/> 収集運搬・処分の許可	収集運搬・中間処理施設	許可証、リスト
水質汚濁防止法	<input type="checkbox"/> 事故時の応急措置、届出	本社軽油地下タンク	事故なし
	<input type="checkbox"/> 特定施設の届出		新設なし
	<input type="checkbox"/> 定期点検		計量証明書
消防法	<input type="checkbox"/> 危険物保管の指定数量以上の許可及び保安監督者の設置	本社軽油地下タンク(危険物自家給油取扱所 軽油10,000L)	保管状態
	<input type="checkbox"/> 指定可燃物の届け出	中間処理施設(廃プラスチック)	保管状態
計量法	<input type="checkbox"/> 計量証明書事業登録	環境測定センター	登録証
		中間処理施設	登録証
		中間処理施設トラックスケール	計量器検査成績書
フロン回収・破壊法	<input type="checkbox"/> 廃棄時の適正処理	業務用エアコン	保管量

7月末、各法に基づく項目の点検、検査を行い、環境関係法規への違反はありません。
 なお、関係当局よりの違反等の指摘は、過去3年間ありません。

以上

